



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL https://www.sun-denshi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,370	△75.2	25	—	△2,792	—	△2,614	—
2023年3月期第1四半期	9,552	32.1	△512	—	7,668	—	3,996	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △1,084百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 6,490百万円(413.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△117.08	—
2023年3月期第1四半期	168.13	156.97

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	40,451	32,523	80.1
2023年3月期	41,767	35,013	83.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 32,417百万円 2023年3月期 34,908百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,000	△73.3	10	—
	~11,000	~△70.6	~100	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブフロント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから経常利益以下の各段階利益につきましては、未定といたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	24,007,728株	2023年3月期	23,998,828株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,794,181株	2023年3月期	1,366,387株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	22,332,587株	2023年3月期1Q	23,769,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<外部環境について>

グローバルデータインテリジェンス事業が属するデジタルインテリジェンス市場は、近年の犯罪捜査に於いて、デジタルテクノロジーの進化により犯罪の性質そのものが大きく変化しています。同時に、犯罪者側は益々テクノロジーに精通してきています。そのような状況下で、デジタル(データ)証拠の重要性は益々高まっており、Cellebrite社のUFED等の最新鋭のデジタルインテリジェンスツールは今や必要不可欠なソリューションとなっています。

次に、エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ・パチスロ市場につきましては、2022年11月からスマート遊技機が導入され始め、稼働が好調なことも影響し、スマート遊技機を中心に新台需要も高まりつつあります。一方、コロナ禍や継続する世界的な半導体不足による供給難及び原価高騰、パチンコホールの減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍において在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しており、今後も拡大傾向が続いていくと思われれます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台で一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

新規IT関連事業のうち、M2M、IoT市場につきましては、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE(4G)へのマイグレーションが本格的に進んでおります。産業機器などに遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加している一方、多くの企業が市場に参入しているため、市場自体は拡大しつつも競争環境は厳しくなっております。半導体全体の供給は徐々に回復しつつあるものの、原価高騰は続いており当社製品の供給や利益に影響が出る可能性もあり、現時点では不透明な状況にあります。スマートグラスを利用した遠隔支援市場につきましては、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないものの、コロナ禍によるオンライン業務や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は、高まってきております。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

<競争優位性>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、デジタル証拠量の爆発的な増加に伴い、テクノロジーに精通した犯罪者(組織)に対峙する法的執行機関に対して、捜査リソースの生産性を向上させる為の最新鋭なデジタルインテリジェンスツールはトレーニング、サービスと共に長年に渡り提供しております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力の蓄積をし、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

ゲームコンテンツにつきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったモバイルゲームを社内で開発から運営まで完結し、コスト効率の良い収益を長期にわたり維持しております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気は再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE(4G)回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め更なる競争力強化を図っております。

2021年11月にリリースしました「DRX5010」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線を冗長化することが可能となりました。これによりキャリア網障害発生時には主回線から副回線に自動切り換えを行い、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御、データ収集を止めることなく運用することができるようになり引き合いが増え、販売が好調に推移しております。

IoT分野に於いて導入が進むと、遠隔地で無人環境の多拠点で運用を行うためルータ・ゲートウェイのみならず、顧客、パートナーの本番環境運用を支えるデバイスマネジメントサービス「SunDMS」が不可欠となります。「SunDMS」は、すでに7万台以上が運用に使われており回線冗長化と保守運用に欠かせないツールとして安定運用が実現できるよ

うになり、競合他社との差別化を図り更なる収益拡大を見込める状況にあります。

<経営施策>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、年々巧妙化、組織化するサイバー犯罪に対峙する犯罪現場に於いて、インシデント発生後に調査、解析をするデジタルインテリジェンス(フォレンジック)だけではなく、法執行機関に向けた、インシデントを事前に予知し、防止する為のアクティブサイバーディフェンスや脅威インテリジェンスとの相互関連性が高まっています。各種犯罪手法に我が国の法的執行機関が対応できるようにより専門的なトレーニング、サポート体制を強化すると同時に新たな技術を備えた商材を取り揃えるべく活動を進めてまいります。

ゲームコンテンツにつきましては、既存のモバイルタイトル、ライセンス事業を収益基盤としつつ、新たな収益の柱として当社レトロゲームIPを活用した、新規タイトルの開発に着手しております。

新規IT関連事業のうち、「おだけセンサーソリューション」戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。飲料自販機は日本国内で約228万台設置されており、その多くが在庫管理等に3G回線を使用しています。M2M事業では、3GからLTE (4G)へマイグレーションするための戦略製品である「A330」、「A900」を開発、販売開始しており、在庫管理システムを展開している大手通信キャリア、パートナーと連携をしながら、複数の大手飲料オペレータに採用され、順調に事業が拡大しております。また、今後デバイスマネジメント「SunDMS」の機能強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。また更なる事業拡大に向けAI画像解析搭載可能なエッジゲートウェイを2023年9月リリースに向け開発を進めておりAI技術をベースに新たなソリューションを提供いたします。

「AceReal Assist」についてはスマートグラスに対応した遠隔支援の機能にフォーカスをして、ソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。大手通信キャリアとは5Gをキーワードに戦略的パートナーシップを形成しており、今後も多様なソリューション案件で更なる拡販を図ってまいります。

また、収益力向上の為、2022年10月にマーケティング部と技術開発部を統合した研究開発部門を設立致しました。今後の当社の事業展開を踏まえ、当面のテーマをデータビジネスの推進として、人工知能(AI)、情報セキュリティ、ヘルスケアの技術開発を始めております。さらに研究開発に際しては、技術シーズを持つ大学との共同研究を行い、差別化した製品開発を目指してまいります。

<商品・サービスの概況>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、従来のデジタルインテリジェンス商品に加え、アクティブサイバーディフェンスや脅威インテリジェンス関連商材及び関連サービス、サポートの供給を進めてまいります。

新しいSaaSベースの証拠管理ソリューションとして「Cellebrite Guardian」をリリースし、導入が進んでおります。「Cellebrite Guardian」では、証拠データの保存、管理、共有など、デジタル証拠を一元管理するフローを支援します。また、関連する法執行機関の権限により、証拠データの共有、複製、転送、過去データの閲覧などを可能とし、捜査フローの効率化を図ります。

また、Forensic Focus4:cast awardにて、DFIR Commercial Tool of the Yearや、Investigator of the Yearを3年連続で受賞するなど、デジタルフォレンジックにおける高い技術力が証明されています。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計、映像制作、プログラムまでのトータルのコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献、コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツにつきましては、レトロゲームIPを活用した企画を複数進めており、直近のものでは北米Limited Run社との共同プロジェクトであるゲームボーイタイトル「トリップワールド」の現行機移植版が第2四半期に発売予定です。

新規IT関連事業につきましては、飲料自販機向けLTE (4G)マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。Rooster等のルータ・ゲートウェイ製品においては回線冗長化及びデバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移しており、5G、エッジAIの開発を進め更なる事業拡大を進めております。また、センサーデバイス「おだけセンサー」については大型受注もあり、本格導入フェーズとなりました。更なる強化のため自社製センサーに限らず、多種多様な他社製センサーも容易に対応可能なマルチセンサーソリューション「BlueXtender」も2022年11月24日にリリー

いたしました。遠隔支援に特化した「AceReal Assist」は、クラウド型であることから、複数メーカーの最新スマートグラスに迅速に対応することができます。簡易な操作で遠隔支援が開始できるため、すぐに円滑な双方向のコミュニケーションが実現できます。今後、この「AceReal Assist」を手始めに、お客様のDXを解決すべく、新たなソリューションを広く展開してまいります。

<損益計算書(連結)について>

全体の売上高は、23億70百万円(前年同期比75.2%減)となりました。これは主に、前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましても、上記減収の影響もあり、7億円(前年同期比89.8%減)となり、売上総利益率は29.6%(同42.0pt減)となりました。

連結売上高

セグメント	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	7,703	222	△97.1
エンターテインメント関連	1,443	1,465	1.5
新規IT関連	409	687	67.8
調整額	△4	△4	—
合計	9,552	2,370	△75.2

売上総利益

セグメント	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	6,339	49	△99.2
エンターテインメント関連	331	424	28.0
新規IT関連	164	222	35.3
調整額	4	4	—
合計	6,840	700	△89.8

売上総利益率

セグメント	2023年3月期 第1四半期累計 (%)	2024年3月期 第1四半期累計 (%)
グローバルデータインテリジェンス	82.3	22.1
エンターテインメント関連	23.0	29.0
新規IT関連	40.2	32.4
合計	71.6	29.6

<販売費及び一般管理費について>

連結の販売費及び一般管理費は、6億75百万円(前年同期比90.8%減)となりました。これは主に、前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

セグメント	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	6,679	25	△99.6
エンターテインメント関連	212	242	13.8
新規IT関連	162	172	5.9
調整額	297	235	—
合計	7,353	675	△90.8

研究開発費

セグメント	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	2,401	—	△100.0
エンターテインメント関連	125	163	30.4
新規IT関連	84	46	△44.7
調整額	24	36	—
合計	2,635	246	△90.6

<営業利益について>

連結の営業利益は25百万円(前年同期は営業損失5億12百万円)となりました。これは主に、前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

営業利益

セグメント	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	△340	24	—
エンターテインメント関連	123	186	51.1
新規IT関連	1	50	—
調整額	△297	△235	—
合計	△512	25	—

<経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について>

連結の経常損失は27億92百万円(前年同期は経常利益76億68百万円)となりました。これは、Cellebrite社におけるデリバティブ評価損が影響し、当社が持分法による投資損失27億87百万円を計上したことが主たる要因です。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億14百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39億96百万円)となりました。

<各セグメントの概況>

[グローバルデータインテリジェンス事業]

	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,703	222	△7,480	△97.1
セグメント利益又は損失(△)	△340	24	364	—

前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等により、74億80百万円の減収となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	1,443	1,465	21	1.5
セグメント利益	123	186	63	51.1

遊戯関連事業につきましては、部品の高騰によりコスト増となったものの、受託開発が増加したこと及び新製品が好調により受注が増加したことによりセグメント全体では増収増益となりました。

[新規IT関連事業]

	2023年3月期 第1四半期累計 (百万円)	2024年3月期 第1四半期累計 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	409	687	277	67.8
セグメント利益	1	50	48	—

M2M事業につきましては、原材料高騰の影響は残るものの、部品調達難が解消傾向にあることから、セグメント全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は404億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円の減少となりました。

流動資産は232億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億88百万円の減少となりました。主な減少要因は、金銭の信託7億円の減少であります。

固定資産は172億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円の減少となりました。主な減少要因は、関係会社株式28億55百万円の減少であります。一方、主な増加要因は、投資有価証券21億48百万円の増加であります。

(負債)

負債は79億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円の増加となりました。

流動負債は49億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金4億75百万円、契約負債2億78百万円及び未払法人税等1億92百万円の増加であります。

固定負債は30億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円の増加となりました。主な増加要因は、繰延税金負債2億69百万円の増加であります。

(純資産)

純資産は325億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億90百万円の減少となりました。主な減少要因は、利益剰余金30億67百万円の減少、自己株式の減少8億88百万円であります。一方、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金15億29百万円の増加であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,716	2,700,923
金銭の信託	10,900,000	10,200,000
受取手形及び売掛金	2,550,051	2,074,740
未収入金	3,892,155	3,886,954
製品	265,381	437,858
仕掛品	394,134	402,225
原材料	2,055,861	2,824,105
その他	639,898	720,593
貸倒引当金	△597	△498
流動資産合計	23,835,600	23,246,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	679,701	688,788
有形固定資産合計	1,628,744	1,637,831
無形固定資産		
のれん	510,007	497,210
その他	274,529	298,432
無形固定資産合計	784,537	795,643
投資その他の資産		
投資有価証券	11,646,475	13,794,499
関係会社株式	3,468,520	612,532
その他	426,543	388,462
貸倒引当金	△23,040	△23,970
投資その他の資産合計	15,518,498	14,771,524
固定資産合計	17,931,780	17,204,999
資産合計	41,767,380	40,451,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,060	2,886,294
短期借入金	161,395	100,082
1年内返済予定の長期借入金	43,778	42,013
未払費用	290,385	303,945
未払金	1,355	2,835
未払法人税等	2,904	195,835
前受金	45,559	76,216
契約負債	782,468	1,060,979
賞与引当金	197,175	124,625
その他	88,737	134,149
流動負債合計	4,024,821	4,926,977
固定負債		
長期借入金	249,111	296,811
繰延税金負債	2,398,498	2,668,101
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	10,428	10,401
その他	60,794	15,973
固定負債合計	2,728,752	3,001,207
負債合計	6,753,574	7,928,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,685	2,097,606
資本剰余金	3,317,507	3,323,557
利益剰余金	30,773,457	27,706,098
自己株式	△2,806,314	△3,694,780
株主資本合計	33,374,335	29,432,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,964,829	4,494,707
繰延ヘッジ損益	△24,755	△27,578
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	△972,154	△1,048,024
その他の包括利益累計額合計	1,533,715	2,984,900
株式引受権	27,013	24,012
新株予約権	78,741	82,321
純資産合計	35,013,806	32,523,716
負債純資産合計	41,767,380	40,451,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,552,245	2,370,501
売上原価	2,712,156	1,669,548
売上総利益	6,840,088	700,952
販売費及び一般管理費	7,353,016	675,189
営業利益又は営業損失(△)	△512,927	25,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,009	8,587
為替差益	3,483,278	—
デリバティブ評価益	4,693,014	—
その他	6,469	3,573
営業外収益合計	8,201,771	12,161
営業外費用		
支払利息	5,532	961
為替差損	—	13,830
持分法による投資損失	—	2,787,858
自己株式取得費用	2,884	22,704
その他	12,328	4,719
営業外費用合計	20,745	2,830,073
経常利益又は経常損失(△)	7,668,098	△2,792,148
特別利益		
固定資産売却益	45	—
新株予約権戻入益	198	476
特別利益合計	243	476
特別損失		
固定資産売却損	1,453	—
特別損失合計	1,453	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,666,889	△2,791,671
法人税、住民税及び事業税	687,292	178,780
法人税等調整額	122,376	△355,742
法人税等合計	809,669	△176,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,857,219	△2,614,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,860,959	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,996,260	△2,614,709

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,857,219	△2,614,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,210	1,597,215
繰延ヘッジ損益	△142,495	—
為替換算調整勘定	△218,274	1,113
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△68,129
その他の包括利益合計	△366,980	1,530,199
四半期包括利益	6,490,239	△1,084,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,629,426	△1,084,510
非支配株主に係る四半期包括利益	2,860,812	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	478,821	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	452,648	20	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。) から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しております。

よって、Cellebrite社の株価の値動き等による当該負債の公正価値の変動に伴う持分法による投資損益を営業外損益として計上しております。

(1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株 (最大で15,000,000株) を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

(2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等には、それぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Control が発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

(3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債 (公募ワラント負債及び私募ワラント負債) を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年2月2日に行われたEKTech Holdings Sdn. Bhd.との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額540,196千円は、会計処理の確定により30,188千円減少し、510,007千円となっております。また、無形固定資産のその他(顧客関連資産)が39,280千円、固定負債の繰延税金負債が9,092千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。